

令和3年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩国市監査委員

令和4年8月10日

岩国市長 福田良彦様

岩国市監査委員 平井健司

岩国市監査委員 品川充洋

岩国市監査委員 姫野敦子

令和3年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により審査に付された令和3年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出決
算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、岩国市監査
基準に準拠して審査を行ったので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

	ページ
第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	2
第2章 詳論	
第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 事業別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 周東食肉センター事業特別会計	28
キ 観光施設運営事業特別会計	29
ク 錦帯橋管理特別会計	30
ケ 市場事業特別会計	32
コ 駐車場事業特別会計	33

4	財産に関する調書について	35
第2	基金の運用状況について	38
1	岩国市土地開発基金	38
2	岩国市県収入証紙調達基金	38
第3	むすび	39
別表 1	令和3年度全会計歳入歳出決算状況	41
別表 2	令和3年度全会計決算収支状況	43
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	45
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	47
別表 5	普通会計財政状況推移表	49
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	51
別表 7	普通会計歳入一般財源・特定財源別決算額年度比較表	53
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	55
別表 9	全会計地方債の推移表	57
別表 10	市税税目別収納状況推移表	58
別表 11	令和3年度市税収納状況	59
別表 12	令和3年度一般会計歳入款別決算状況	61
別表 13	令和3年度一般会計歳出款別決算状況	63
別表 14	全会計歳出節別決算額年度比較表	65

【注】

- 1 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」……………比率の対象数字が「0」のもの

令和3年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1章 主文

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査及び第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 令和3年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- イ(イ) 令和3年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ロ) 令和3年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- イ(ハ) 令和3年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- イ(ニ) 令和3年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- イ(ホ) 令和3年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ヘ) 令和3年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ニ) 令和3年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- イ(ホ) 令和3年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ニ) 令和3年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ(イ) 実質収支に関する調書
- イ(ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

令和3年度基金運用状況

3 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された令和3年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運

用状況を示す書類について、関係法令に適合して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を着眼点として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の結果

以上のおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても以上のおり審査した限りにおいて、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、正確であると認められた。また、各基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総括

(1) 決算規模

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	予 算 現 額	77,766,555	95,106,673	△ 17,340,118	△ 18.2
	歳 入 決 算 額	74,478,516	89,695,095	△ 15,216,580	△ 17.0
	歳 出 決 算 額	71,504,546	87,778,266	△ 16,273,720	△ 18.5
	歳入歳出差引額	2,973,969	1,916,829	1,057,140	55.2
特別会計	予 算 現 額	35,512,870	35,239,422	273,448	0.8
	歳 入 決 算 額	34,595,921	34,071,615	524,306	1.5
	歳 出 決 算 額	33,784,451	33,358,141	426,310	1.3
	歳入歳出差引額	811,470	713,474	97,996	13.7
合 計	予 算 現 額	113,279,425	130,346,095	△ 17,066,670	△ 13.1
	歳 入 決 算 額	109,074,437	123,766,710	△ 14,692,273	△ 11.9
	歳 出 決 算 額	105,288,997	121,136,407	△ 15,847,410	△ 13.1
	歳入歳出差引額	3,785,439	2,630,303	1,155,136	43.9

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりで、総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、37億8,543万9千円の黒字となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が5億6,446万3千円で、実質収支は、32億2,097万6千円の黒字となっている。

令和3年度実質収支の内訳は、一般会計が24億2,003万3千円の黒字、特別会計が8億94万3千円の黒字となっている。

次に、令和3年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支をみると、

12億9,166万1千円の黒字（前年度4,673万8千円の黒字）となっている。

内訳は、一般会計が12億419万2千円の黒字（前年度5,601万円の赤字）、特別会計が8,746万9千円の黒字（前年度1億274万9千円の黒字）となっている。

（単位：千円、％）

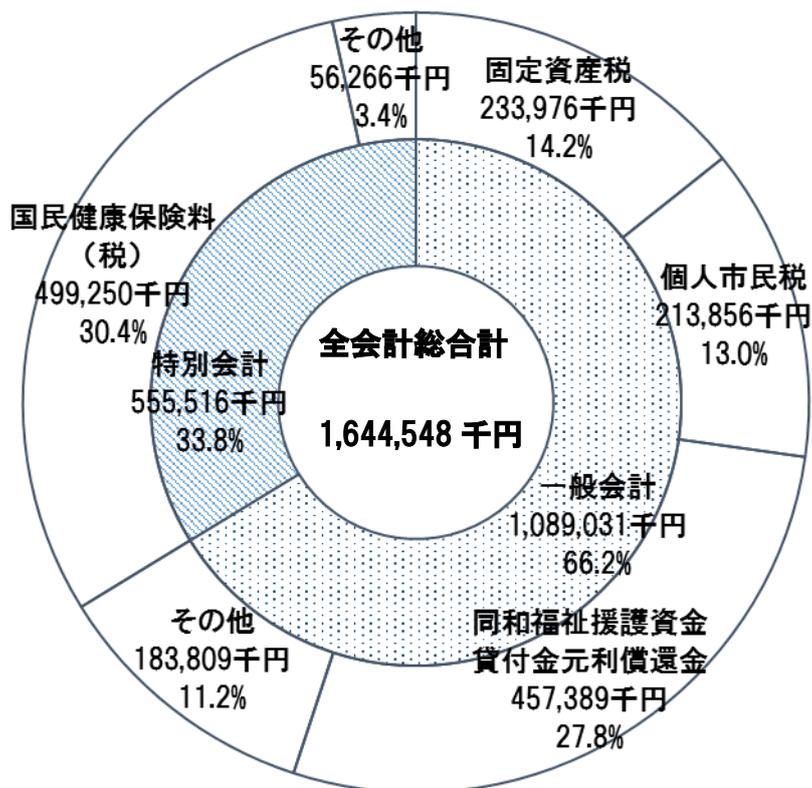
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
形 式 収 支 額	3,785,439	2,630,303	1,155,136	43.9
一 般 会 計	2,973,969	1,916,829	1,057,140	55.2
特 別 会 計	811,470	713,474	97,996	13.7
実 質 収 支 額	3,220,976	1,929,315	1,291,661	66.9
一 般 会 計	2,420,033	1,215,841	1,204,192	99.0
特 別 会 計	800,943	713,474	87,469	12.3
単 年 度 収 支 額	1,291,661	46,738	1,244,923	2,663.6
一 般 会 計	1,204,192	△ 56,010	1,260,203	2,249.9
特 別 会 計	87,469	102,749	△ 15,279	△ 14.9

(3) 予算の執行状況（別表3及び別表4参照）

歳入決算額は、別表1に示すように、総予算額1,132億7,942万5千円に対し42億498万8千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額（還付未済額を含む。）の割合）は、96.3%（前年度95.0%）となっている。また、調定額1,126億6,969万4千円に対する収入済額の割合である収納率は、96.8%（前年度96.7%）と前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額35億2,925万9千円は、前年度に比べ6億5,809万7千円（15.7%）減少している。このうち繰越事業に係るものを除く収入未済額は、一般会計が10億8,903万1千円で、前年度に比べ2億5,867万8千円減少、特別会計が5億5,551万6千円で、前年度に比べ7,014万4千円減少している。収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税2億3,397万6千円、個人市民税2億1,385万6千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金4億5,738万9千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の4億9,925万円である。（グラフ参照）

収入未済額の状況（繰越事業に係るものを除く）



歳出決算額1,052億8,899万7千円は、総予算額1,132億7,942万5千円に対し92.9%（前年度92.9%）の執行率で、24億4,917万4千円を翌年度に繰り越し、不用額は55億4,125万4千円（予算現額に対する比率は4.9%）となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりとなっている。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5参照）

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方財政決算統計における分類上の用語をいう。

ア 歳入の構成

歳入決算額を財源別に分析すると、次のようになる。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源に区分して比較すると、別表6に示すように、構成割合は、32.4対67.6となっており、この両財源を前年度と比較すると、自主財源は、32億868万1千円（11.7%）の減少となっている。減少の主なものは、繰入金（22億970万7千円減少）である。

依存財源は、119億6,880万1千円（19.2%）の減少となっている。減少の主なものは、国庫支出金（113億968万5千円減少）、市債（28億3,702万2千円減少）である。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源等と特定財源に区分して比較すると、別表7に示すように、構成割合は、63.9対36.1となっており、用途が特定されない一般財源等の占める構成比率は、前年度と比較すると8.6ポイント上昇している。

この両財源を前年度と比較すると、一般財源は、20億3,097万8千円（4.1%）減少している。増減の主なものは、繰入金（17億4,728万7千円減少）、国庫支出金（17億8,900万6千円減少）、市債（3億7,280万円減少）及び地方交付税（14億3,006万4千円増加）である。

特定財源は、131億4,650万4千円（32.8%）の減少となっている。増減の主なものは、国庫支出金（95億2,067万9千円減少）、市債（24億6,422万2千円減少）、繰越金（8億2,073万4千円減少）及び寄附金（1億3,080万2千円増加）である。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分析すると、次のようになる。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の3種類に分類すると、別表8に示すように、義務的経費330億1,006万2千円は、前年度に比べ33億8,671万5千円（11.4%）増加している。これは主に、扶助費が33億6,691万5千円増加したことによるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合（構成比率）は、46.1%で前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

投資的経費102億4,824万8千円は、前年度に比べ39億199万4千円（27.6%）減少している。減少の主なものは、普通建設事業費（30億1,108万7千円減少）である。構成比率は、14.3%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。

また、その他の経費282億7,364万円は、前年度に比べ157億1,934万3千円（35.7%）減少している。減少の主なものは、補助費等（158億8,953万6千円減少）である。構成比率は、39.5%で前年度に比べ10.6ポイント低下している。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のようになる。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「令和3年度岩国市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化基準には該当していない。

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3か年平均値}$$

当年度は、0.561で、前年度より0.015の減である。

(イ) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的支出に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和3年度の経常収支比率は、90.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低くなっている。なお、臨時財政対策債等を除いた比率は92.1%で、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ56億4,172万2千円減少している。減少の主なものは、東小・中学校施設整備事業（35億206万2千円減少）、玖珂・周東庁舎建設事業（22億1,300万円皆減）である。

債務負担行為は、地方債とともに、将来にわたる財政負担を伴うものであり、今後より一層慎重に運用しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和4年度 以降の支出 予定額
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
物件の購入等に係るもの	28,554,020	34,253,929	△5,699,909	△16.6	3,436,316
委託契約、負担金、補助金に係るもの	20,226,388	19,910,786	315,602	1.6	13,470,747
計	48,780,408	54,164,715	△5,384,307	△9.9	16,907,063
債務保証又は損失補償に係るもの	2,554,020	2,811,435	△257,415	△9.2	
合 計	51,334,428	56,976,150	△5,641,722	△9.9	16,907,063

(5) 地方債の状況 (別表9参照)

地方債の状況は、次表に示すとおりである。

当年度末現在高は、646億3,328万4千円で、前年度に比べ9億6,507万8千円減少している。この内訳は、一般会計が8億6,558万2千円減少、特別会計が9,949万6千円減少している。特別会計については、周東食肉センター事業特別会計及び市場事業特別会計で減少している。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	借入額	4,151,800	6,988,822	△2,837,022	△40.6
	元金償還額	5,017,382	4,904,654	112,728	2.3
	年度末現在額	62,632,410	63,497,992	△865,582	△1.4
特別会計	借入額	74,900		74,900	皆増
	元金償還額	174,396	125,867	48,529	38.6
	年度末現在額	2,000,875	2,100,371	△99,496	△4.7
合 計	借入額	4,226,700	6,988,822	△2,762,122	△39.5
	元金償還額	5,191,778	5,030,521	161,258	3.2
	年度末現在額	64,633,284	65,598,363	△965,078	△1.5

2 一般会計

(1) 概要

概要は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支額には、前年度からの繰越額（前年度実質収支額）12億1,584万1千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、12億419万2千円の黒字となっている。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	74,478,516	89,695,095	△ 15,216,580	△ 17.0
歳出決算額 (b)	71,504,546	87,778,266	△ 16,273,720	△ 18.5
形式収支額(a-b) (c)	2,973,969	1,916,829	1,057,140	55.2
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	553,936	700,988	△ 147,052	△ 21.0
実質収支額(c-d)	2,420,033	1,215,841	1,204,192	99.0
単年度収支額	1,204,192	△56,010	1,260,203	2,249.9

(2) 歳入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表12に示すように、予算現額777億6,655万5千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、744億7,851万6千円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、95.8%となっている。収入済額は、前年度に比べ152億1,658万円（17.0%）の減少となっている。

また、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は96.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。収納率低下の主な原因は、寄附金が前年度の100%に比べて12.9ポイント、国庫支出金が前年度の95.7%に比べて2.4ポイント低下したことなどによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,129,976	24.3	18,205,867	20.3	△ 75,890	△ 0.4
地 方 譲 与 税	617,763	0.8	600,992	0.7	16,771	2.8
利 子 割 交 付 金	24,508	—	30,145	—	△ 5,637	△ 18.7
配 当 割 交 付 金	97,358	0.1	65,534	0.1	31,824	48.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,039	0.2	73,951	0.1	39,088	52.9
法 人 事 業 税 交 付 金	230,307	0.3	109,434	0.1	120,873	110.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,049,941	4.1	2,819,617	3.1	230,324	8.2
コ ー ル ー ヲ 場 利 用 税 交 付 金	26,694	—	12,336	—	14,358	116.4
環 境 性 能 割 交 付 金	45,398	0.1	48,913	0.1	△ 3,515	△ 7.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,523,057	3.4	2,523,734	2.8	△ 677	—
地 方 特 例 交 付 金	527,438	0.7	144,496	0.2	382,942	265.0
地 方 交 付 税	16,471,660	22.1	15,041,596	16.8	1,430,064	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,558	—	17,066	—	△ 1,508	△ 8.8
分 担 金 及 び 負 担 金	176,949	0.2	188,003	0.2	△ 11,054	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,128,464	1.5	1,161,327	1.3	△ 32,863	△ 2.8
国 庫 支 出 金	17,964,816	24.1	29,274,500	32.6	△ 11,309,684	△ 38.6
県 支 出 金	4,517,184	6.1	4,593,763	5.1	△ 76,579	△ 1.7
財 産 収 入	98,829	0.1	192,604	0.2	△ 93,775	△ 48.7
寄 附 金	269,057	0.4	145,804	0.2	123,252	84.5
繰 入 金	1,255,330	1.7	3,484,768	3.9	△ 2,229,438	△ 64.0
繰 越 金	1,916,829	2.6	2,936,215	3.3	△ 1,019,386	△ 34.7
諸 収 入	1,126,560	1.5	1,035,607	1.2	90,953	8.8
市 債	4,151,800	5.6	6,988,822	7.8	△ 2,837,022	△ 40.6
合 計	74,478,516	100	89,695,095	100	△ 15,216,580	△ 17.0

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1款市 税 (別表10参照)

別表11に示すとおり、調定額は、前年度に比べ2億9,184万2千円(1.5%)減少している。調定額の減少は主に、固定資産税の現年課税分が前年度に比べ4億3,517万3千円(5.1%)、法人市民税の現年課税分が前年度に比べ7,262万2千円(6.1%)減少したことによるものである。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,574,423	7,646,550	△ 72,126	△ 0.9
内 訳	個 人 市 民 税	6,443,624	6,482,498	△ 38,875	△ 0.6
	法 人 市 民 税	1,130,800	1,164,051	△ 33,252	△ 2.9
固 定 資 産 税		8,405,003	8,471,513	△ 66,510	△ 0.8
内 訳	固 定 資 産 税	8,263,756	8,326,629	△ 62,874	△ 0.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	141,247	144,884	△ 3,637	△ 2.5
軽 自 動 車 税		435,490	421,124	14,366	3.4
内 訳	環 境 性 能 割	18,746	16,491	2,255	13.7
	種 別 割	416,744	404,633	12,111	3.0
市 た ば こ 税		813,121	775,267	37,853	4.9
入 湯 税		8,127	6,134	1,993	32.5
都 市 計 画 税		892,627	881,915	10,712	1.2
旧法による税(軽自動車税)		1,186	3,364	△ 2,178	△ 64.7
合 計		18,129,976	18,205,867	△ 75,890	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ7,589万円(0.4%)減少している。これは、個人市民税が3,887万5千円、固定資産税が6,287万4千円減少したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			3	2	元	30	29 以前
令和3年度	個人市民税	213,856	70,456	43,861	32,542	21,749	45,249
	法人市民税	12,635	2,487	3,384	2,049	1,234	3,482
	固定資産税	233,976	54,724	46,376	28,302	18,218	86,355
	軽自動車税	9,100	3,684	1,766	1,339	1,156	1,155
	都市計画税	22,604	5,897	4,824	2,944	1,895	7,045
	計 (a)	492,172	137,248	100,211	67,176	44,252	143,286
令和2年度 (b)		740,608		390,565	93,845	54,710	201,488
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 248,436		△ 290,354	△ 26,669	△10,458	△ 58,203
	増減率(c/b)×100	△ 33.5		△ 74.3	△ 28.4	△ 19.1	△ 28.9

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数は533件増加し、処分額は3,258万5千円(307.7%)の増加となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執 行 停 止、徴 収 不 可 能	
		件 数	処 分 額	件 数	処 分 額	件 数	処 分 額
令和3年度	個人市民税	460	9,250	239	4,313	221	4,937
	法人市民税	22	1,125	17	1,088	5	37
	固定資産税	580	30,870	314	9,452	266	21,418
	軽自動車税 (種別割)	1	6	0	0	1	6
	都市計画税	525	1,162	308	980	217	182
	旧法による 軽自動車税	124	760	83	477	41	283
	計 (a)	1,712	43,173	961	16,310	751	26,864
令和2年度 (b)		1,179	10,588	719	6,664	460	3,925
対前年度	増減額(a-b) (c)	533	32,585	242	9,646	291	22,939
	増減率(c/b)×100	45.2	307.7	33.7	144.8	63.3	584.5

岩国市税条例（平成 18 年条例第 93 号）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：件、千円）

区 分		条例第 51 条 第 1 項	条例第 71 条 第 1 項	条例第 89 条 第 1 項	条例第 90 条 第 1 項
		生活困窮等		社会福祉法人等が 公益専用するもの	身体障害者等が 使用するもの
個人市民税	件数	4			
	金額	516			
法人市民税	件数	14			
	金額	638			
固定資産税	件数		361		
	金額		30,452		
軽自動車税 (種別割)	件数			103	681
	金額			832	6,268
都市計画税	件数		158		
	金額		3,363		

イ 12 款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税の合併支援措置が終了したものの、普通交付税の再算定分追加による増加などにより、決算額は前年度に比べ 14 億 3,006 万 4 千円 (9.5%) 増加している。

ウ 16 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ 113 億 968 万 4 千円減少している。この内訳は、国庫負担金が 2 億 4,985 万 7 千円増加、国庫補助金が 115 億 5,868 万円減少、委託金が 86 万 1 千円減少である。

国庫補助金の減少は、民生費国庫補助金 32 億 1,051 万円、土木費国庫補助金 6 億 9,546 万 9 千円などが増加したものの、総務費国庫補助金が 149 億 3,883 万 5 千円、教育費国庫補助金が 10 億 6,155 万 1 千円減少したことなどによるものである。

民生費国庫補助金のうち増加した主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が 15 億円皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 17 億 7,830 万 3 千円皆増である。

総務費国庫補助金のうち減少した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金が 132 億 5,200 万円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 10 億 806 万 2 千円減である。

収入未済額は 12 億 8,525 万 4 千円で、主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 5 億 4,450 万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 7,893 万 7 千円である。これらは全額、令和 4 年度への繰越

しに伴うものである。

エ 17款 県 支 出 金

決算額は、前年度に比べ7,657万9千円減少している。この内訳は、県負担金が5,423万5千円減少、県補助金が1億1,564万6千円減少、委託金が9,330万2千円増加である。

委託金の増加の主な理由は、総務費委託金の国勢調査委託金が6,765万8千円皆減したものの、参議院議員選挙委託金が5,469万5千円皆増、衆議院議員選挙委託金が5,508万3千円皆増、山口県知事選挙委託金が4,830万円皆増したためである。

県補助金の減少の主な理由は、土木費県補助金の小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金が3,238万2千円皆増したものの、災害復旧費県補助金の現年発生公共災害農業用施設復旧事業費補助金が7,492万7千円減少、過年発生公共災害農地復旧事業費補助金が2,712万3千円皆減したためである。

収入未済額は5,171万4千円で、主なものは、地籍調査事業費負担金3,016万2千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金1,683万円で、これらは全額、令和4年度への繰越しに伴うものである。

オ 18款 財 産 収 入

決算額は、前年度に比べ9,377万5千円減少している。

減少の主な理由は、財産貸付収入が613万8千円増加したものの、不動産売払収入が1億110万3千円減少したためである。

カ 20款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ22億2,943万8千円減少している。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金が18億円皆減、ポンプ場整備基金繰入金2億9,547万1千円減少、基地周辺まちづくり基金繰入金1億5,488万円皆減、職員退職手当基金繰入金4,148万6千円増加である。

キ 23款 市 債

決算額は、前年度に比べ28億3,702万2千円減少している。

増減の主なものは、総務債が12億6,320万円減少、教育債が17億6,500万円減少、臨時財政対策債が2億円減少、災害復旧債が1億9,940万円減少、減収補てん債が1億4,012万2千円皆減、土木債が7億5,520万円増加である。

個別の事業ごとに見ると、東小・中学校施設整備事業が15億710万円減少、総合支所等整備事業が12億5,230万円減少、小中学校ICT環境整備事業が1億4,800万円皆減、中学校耐震化推進事業が1億3,580万円皆減、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業が5億1,610万円皆増、黒磯地区福祉交流拠点整備事業が1億9,940万円皆増となっている。

収入未済額は5億640万円で、主なものは美和病院建設事業1億1,660万円、南岩国地区都市再生整備計画事業1億1,600万円、防災行政無線整備事業8,930万円である。これらは全額、令和4年度への繰越しに伴うものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表並びに別表 13 及び別表 14 のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	401,679	0.6	366,329	0.4	35,351	9.6
総 務 費	10,672,510	14.9	29,135,262	33.2	△18,462,751	△63.4
民 生 費	26,292,954	36.8	22,971,061	26.2	3,321,893	14.5
衛 生 費	6,536,521	9.1	5,249,359	6.0	1,287,161	24.5
労 働 費	82,983	0.1	108,874	0.1	△25,891	△23.8
農林水産業費	1,442,022	2.0	1,415,819	1.6	26,203	1.9
商 工 費	1,804,190	2.5	1,905,651	2.2	△101,461	△5.3
土 木 費	9,888,323	13.8	8,176,166	9.3	1,712,157	20.9
消 防 費	2,555,114	3.6	2,549,393	2.9	5,720	0.2
教 育 費	5,156,486	7.2	8,389,318	9.6	△3,232,831	△38.5
災 害 復 旧 費	1,429,627	2.0	2,324,832	2.6	△895,205	△38.5
公 債 費	5,238,777	7.3	5,181,319	5.9	57,458	1.1
諸 支 出 金	3,360	—	4,884	—	△1,524	△31.2
合 計	71,504,546	100	87,778,266	100	△16,273,720	△18.5

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 議 会 費

決算額は、前年度に比べ 3,535 万 1 千円増加している。

増加の主なものは、議会音響システム等更新事業費の物件委託料 (3,850 万円皆増) である。

イ 2 款 総 務 費

決算額は、前年度に比べ 184 億 6,275 万 1 千円減少している。

減少の主なものは、特別定額給付金等給付事業費の特別定額給付金給付事業 (133 億 525 万 9 千円皆減)、同費目のいわくに特別応援協力金給付事業 (26 億 5,969 万 8 千円皆減)、総合支所等整備事業費の総合支所等整備事業 (14 億 6,992 万 7 千円減少)、子育て支援事業費の子育て支援基金積立金 (3 億 9,884 万 8 千円減少)、河川・排水路整備事業費のポンプ場整備事業 (3 億 647 万 3 千円減少)、一般管理費の職員給与費 (2 億 3,890 万 5 千円減少)、基地周辺まちづくり整備事業費の中津町 45 号線ほか改良事業 (1 億 5,762 万 8 千円皆減) である。

増加の主なものは、財政管理費の減債基金積立金 (2 億 9,946 万 6 千円増加)、企画費の公共施設等総合管理基金積立金 (2 億 4 千円増加)、学校施設等整備事業費の

(仮称) 英語交流のまち推進センター整備事業 (1 億 7,324 万 4 千円増加)、同費目の学校給食施設管理運営基金積立金 (9,976 万 9 千円増加) である。

ウ 3款 民 生 費

決算額は、前年度に比べ 33 億 2,189 万 3 千円増加している。

増加の主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (17 億 7,830 万 7 千円皆増)、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (15 億 8,441 万 6 千円皆増)、児童福祉総務費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (1 億 5,810 万 9 千円皆増) である。

減少の主なものは、児童福祉総務費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 (1 億 7,764 万 7 千円皆減)、同費目の子育て世帯臨時特別給付金給付事業 (1 億 6,127 万 8 千円皆減)、扶助費の国庫支出金返還金 (1 億 113 万円減少) である。

エ 4款 衛 生 費

決算額は、前年度に比べ 12 億 8,716 万 1 千円増加している。

増加の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 (11 億 7,561 万 2 千円増加) である。

減少の主なものは、予防費の予防事業 (2,748 万 9 千円減少)、水道事業費の水道事業会計関係費 (2,518 万 9 千円減少) である。

オ 5款 労 働 費

決算額は、前年度に比べ 2,589 万 1 千円減少している。

減少の主なものは、労働諸費の雇用安定事業 (2,285 万 2 千円減少) である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ 2,620 万 3 千円増加している。

増加の主なものは、漁港施設整備事業費の通津漁港水産物供給基盤機能保全事業 (4,123 万円増加)、農業土木総務費の職員給与費 (1,088 万 2 千円増加) である。

減少の主なものは、漁港施設整備事業費の端島漁港水産物供給基盤機能保全事業 (3,171 万 2 千円減少)、林道事業費の森林環境保全林道整備事業 (2,400 万 1 千円皆減) である。

キ 7款 商 工 費

決算額は、前年度に比べ 1 億 146 万 1 千円減少している。

減少の主なものは、商工振興費の岩国市プレミアム商品券発行事業 (臨時交付金) (2 億 9,120 万 7 千円減少)、企業振興費の中小企業振興費 (7,148 万 1 千円減少) である。

ク 8款 土 木 費

決算額は、前年度に比べ 17 億 1,215 万 7 千円増加している。

増加の主なものは、黒磯地区交流施設整備費の黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業 (16 億 9,719 万 4 千円皆増)、まちづくり推進事業費の黒磯地区福祉交

流拠点整備事業（7億6,137万5千円増加）、橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（橋りょう）（3億5,351万8千円増加）である。

減少の主なものは、愛宕山まちづくり事業費の多目的広場・防災センター整備事業（5億2,867万7千円皆減）、橋りょう維持費の社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）（5億588万7千円皆減）、街路事業費の楠中津線改良事業（2億6,713万2千円減少）である。

ケ 9款 消 防 費

決算額は、前年度に比べ572万円増加している。

増加の主なものは、常備消防費の岩国地区消防組合負担金（9,724万7千円増加）、減少の主なものは、消防施設費の消防施設整備事業（8,740万9千円減少）である。

コ 10款 教 育 費

決算額は、前年度に比べ32億3,283万1千円減少している。

減少の主なものは、学校建設事業費の東小・中学校施設整備事業（22億7,978万6千円減少）、教育振興費の小中学校ICT環境整備事業（8億2,855万2千円皆減）、学校施設整備費の中学校施設耐震化推進事業（1億9,369万4千円皆減）である。

増加の主なものは、公民館費の公民館整備事業（1億627万8千円増加）、学校施設整備費の中学校施設整備費（5,400万1千円増加）である。

サ 11款 災 害 復 旧 費

決算額は、前年度に比べ8億9,520万5千円減少している。

各項で比較すると、農林水産施設災害復旧費が1億7,708万円減少、土木施設災害復旧費が7億225万1千円減少、文教施設災害復旧費が1,882万3千円減少、その他公共・公用施設災害復旧費が295万円皆増である。

シ 12款 公 債 費

決算額は、前年度に比べ5,745万8千円増加している。

長期債償還金が1億1,272万8千円増加、長期債利子が5,486万1千円減少している。

ス 13款 諸 支 出 金

決算額は、前年度に比べ152万4千円減少している。

土地開発公社貸付金が152万4千円減少である。

セ 14款 予 備 費

当初予算額は1億円であったが、6,463万8千円を充用したので、予算現額は3,536万2千円となり、不用額も同額となっている。

充用の主なものは、社会福祉費・社会福祉総務費へ1,950万7千円、河川費・排水施設管理費へ1,490万円である。

3 特別会計

(1) 概要

全特別会計決算の状況は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支は、8億94万3千円の黒字となっており、前年度に比べ8,746万9千円(12.3%)黒字額は増加している。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	34,595,921	34,071,615	524,306	1.5
歳出決算額 (b)	33,784,451	33,358,141	426,310	1.3
形式収支額 (a-b) (c)	811,470	713,474	97,996	13.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	10,527	0	10,527	皆増
実質収支額 (c-d)	800,943	713,474	87,469	12.3
単年度収支額	87,469	102,749	△ 15,279	△ 14.9

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表に示すとおりで、一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計で、その総額は、44億8,559万9千円となっており、前年度と比較すると830万6千円増加している。増減の主なものは、介護保険（保険事業勘定）特別会計（6,982万3千円増加）、国民健康保険特別会計（9,924万2千円減少）である。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B)
		うち一般会計 からの繰入金		
土地取得事業	39,428		39,428	0
後期高齢者医療	2,639,896	603,354	2,561,568	78,328
国民健康保険	15,836,989	1,285,984	15,554,785	282,204
介護保険(保険事業勘定)	15,439,418	2,331,572	15,012,120	427,298
介護保険(サービス事業勘定)	24,676		24,676	0
周東食肉センター事業	168,948	144,979	168,948	0
観光施設運営事業	7,790		7,790	0
錦帯橋管理	133,030	46,925	122,503	10,527
市場事業	289,861	72,786	283,178	6,683
駐車場事業	15,885		9,455	6,430
合 計	34,595,921	4,485,599	33,784,451	811,470

(2) 事業別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		601,000	601,000	0	
歳入	決 算 額 (b)	39,428	8	39,420	492,934.1
	収 入 率 (b/a)×100	6.6	—	6.6	
歳出	決 算 額 (c)	39,428	8	39,420	492,934.1
	執 行 率 (c/a)×100	6.6	—	6.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	19,718	19,718	50.0	9.8	100			8	19,710	246,466.6
繰入金	400,000	19,710	19,710	50.0	4.9	100				19,710	皆増
繰越金											
合 計	601,000	39,428	39,428	100	6.6	100			8	39,420	492,934.1

財産収入の主なものは、土地売払収入1,971万円によるものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
土地取得費	601,000	39,428	6.6		561,572	8	39,420	492,934.1
合 計	601,000	39,428	6.6		561,572	8	39,420	492,934.1

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		2,655,033	2,641,052	13,981	0.5
歳 入	決 算 額 (b)	2,639,896	2,628,268	11,628	0.4
	収 入 率 (b/a)×100	99.4	99.5	△ 0.1	
歳 出	決 算 額 (c)	2,561,568	2,550,900	10,667	0.4
	執 行 率 (c/a)×100	96.5	96.6	△ 0.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		78,328	77,368	961	1.2
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		78,328	77,368	961	1.2

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、7,832万8千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）7,736万8千円を控除した単年度収支は、96万1千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
後期高齢者 医療保険料	1,953,941	1,965,188	1,953,148	74.0	100.0	99.4	1,889	13,134	1,942,626	10,522	0.5
使用料及 び手数料	300	246	246	—	81.9	100			276	△30	△10.9
繰 入 金	607,083	603,354	603,354	22.9	99.4	100			601,274	2,080	0.3
繰 越 金	77,368	77,368	77,368	2.9	100.0	100			78,946	△1,578	△2.0
諸 収 入	16,341	5,780	5,780	0.2	35.4	100			5,147	633	12.3
国庫支出金											
合 計	2,655,033	2,651,936	2,639,896	100	99.4	99.5	1,889	13,134	2,628,268	11,628	0.4

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還付 未済額 (D)
令和 3 年度	現年度分	1,949,693	1,945,292	99.8	0	7,386	2,984
	滞納繰越分	15,495	7,856	50.7	1,889	5,749	-
	計 (a)	1,965,188	1,953,148	99.4	1,889	13,134	2,984
令和2年度 (b)		1,956,578	1,942,626	99.3	689	15,569	2,306
対前 年度	増減額(a-b) (c)	8,610	10,522	0.1	1,201	△ 2,434	678
	増減率(c/b)×100	0.4	0.5		174.3	△ 15.6	29.4

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳					
			3	2	元	30	29以前	
令和 3 年度	現年度分	7,386	7,386					
	滞納繰越分	5,749		3,247	1,105	645	751	
	計 (a)	13,134	7,386	3,247	1,105	645	751	
令和2年度 (b)		15,569		7,985	4,383	1,663	1,537	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 2,434		△ 4,738	△ 3,278	△ 1,018	△ 786	
	増減率(c/b)×100	△ 15.6		△ 59.3	△ 74.8	△ 61.2	△ 51.1	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	62,119	47,380	76.3		14,739	51,252	△3,872	△7.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,588,107	2,511,271	97.0		76,836	2,497,445	13,825	0.6
保 健 事 業 費	1,400		0		1,400			
諸 支 出 金	3,407	2,917	85.6		490	2,203	714	32.4
合 計	2,655,033	2,561,568	96.5		93,465	2,550,900	10,667	0.4

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		16,095,792	16,302,406	△ 206,614	△1.3
歳入	決 算 額 (b)	15,836,989	15,862,600	△ 25,612	△0.2
	収 入 率 (b/a)×100	98.4	97.3	1.1	
歳出	決 算 額 (c)	15,554,785	15,551,601	3,184	—
	執 行 率 (c/a)×100	96.6	95.4	1.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		282,204	310,999	△ 28,795	△9.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		282,204	310,999	△ 28,795	△9.3

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、2億8,220万4千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）3億1,099万9千円を控除した単年度収支は、2,879万5千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険税は、旧岩国市以外の7町村で取り扱っていた、現在の国民健康保険料と同じものである。したがって、決算額にある国民健康保険税は、合併以前の適用のもので滞納繰越分のみである。

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度								令和2年度 決算額 (D)	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
国民健康 保 険 料	2,558,251	3,115,825	2,611,750	16.5	102.1	83.8	23,671	485,192	2,743,036	△ 131,286	△4.8
国民健康 保 険 税	2,234	17,032	803	—	36.0	4.7	2,171	14,058	2,305	△ 1,502	△65.2
使用料及 び手数料	2,001	1,640	1,640	—	82.0	100			1,710	△ 70	△4.1
国庫支出金	7,874	7,874	7,874	—	100.0	100			21,031	△ 13,157	△62.6
県支出金	11,895,801	11,578,838	11,578,838	73.1	97.3	100			11,418,620	160,218	1.4
財産収入	521	40	40	—	7.7	100			61	△ 20	△33.4
繰 入 金	1,297,087	1,285,984	1,285,984	8.1	99.1	100			1,385,226	△ 99,243	△7.2
繰 越 金	310,999	310,999	310,999	2.0	100.0	100			252,165	58,834	23.3
諸 収 入	21,024	43,679	39,059	0.2	185.8	89.4	99	4,520	38,446	614	1.6
合 計	16,095,792	16,361,911	15,836,989	100	98.4	96.8	25,941	503,771	15,862,600	△ 25,612	△0.2

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)	
令和 3 年度	保険料	現年度分	2,576,234	2,451,576	95.2	0	129,312	4,654
		滞納繰越分	539,591	160,174	29.7	23,671	355,880	135
		計	3,115,825	2,611,750	83.8	23,671	485,192	4,789
	保険税	現年度分						
		滞納繰越分	17,032	803	4.7	2,171	14,058	
		計	17,032	803	4.7	2,171	14,058	
	合計	現年度分	2,576,234	2,451,576	95.2	0	129,312	4,654
		滞納繰越分	556,623	160,977	28.9	25,842	369,939	135
		計 (a)	3,132,857	2,612,553	83.4	25,842	499,250	4,789
令和2年度 (b)		3,349,432	2,745,341	82.0	48,626	559,542	4,078	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 216,575	△ 132,788	1.4	△ 22,784	△ 60,292	711	
	増減率(c/b)×100	△ 6.5	△ 4.8		△ 46.9	△ 10.8	17.4	

保険料・税の収納状況については、収納率が前年度と比較して1.4ポイント向上しており、収入未済額は6,029万2千円(10.8%)減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳					
			3	2	元	30	29 以前	
令和 3 年度	現年度分	129,312	129,312					
	滞納繰越分	369,939		96,155	57,035	41,314	175,435	
	計 (a)	499,250	129,312	96,155	57,035	41,314	175,435	
令和2年度 (b)		559,542		153,657	104,501	61,576	239,809	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 60,292		△ 57,501	△ 47,466	△ 20,263	△ 64,374	
	増減率(c/b)×100	△ 10.8		△ 37.4	△ 45.4	△ 32.9	△ 26.8	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
総務費	231,149	223,859	96.8		7,290	225,838	△1,979	△0.9
保険給付費	11,658,795	11,209,240	96.1		449,555	10,989,572	219,668	2.0
国民健康保険 事業費納付金	3,633,148	3,633,145	100.0		3	3,974,629	△341,483	△8.6
共同事業 拠出金	10	1	10.1		9	1	—	△12.6
財政安定化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	184,210	163,448	88.7		20,762	152,928	10,520	6.9
基金積立金	296,545	296,545	100.0		0	150,245	146,300	97.4
諸支出金	32,254	28,546	88.5		3,708	58,388	△29,842	△51.1
予備費	59,680		0		59,680			
合 計	16,095,792	15,554,785	96.6		541,008	15,551,601	3,184	—

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
予 算 現 額 (a)	15,464,107	15,054,911	409,196	2.7	
歳入	決 算 額 (b)	15,439,418	14,972,291	467,127	3.1
	収 入 率 (b/a)×100	99.8	99.5	0.3	
歳出	決 算 額 (c)	15,012,120	14,668,348	343,772	2.3
	執 行 率 (c/a)×100	97.1	97.4	△0.3	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)	427,298	303,943	123,355	40.6	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)	427,298	303,943	123,355	40.6	

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、4億2,729万8千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）3億394万3千円を控除した単年度収支は、1億2,335万5千円の黒字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,874,554	2,955,601	2,915,470	18.9	101.4	98.6	4,916	38,611	2,772,254	143,216	5.2
分担金及 び負担金	205	198	198	—	96.5	100			211	△13	△6.3
使用料及 び手数料	400	423	423	—	105.7	100			459	△36	△7.9
国庫支出金	3,803,034	3,859,808	3,859,808	25.0	101.5	100			3,755,692	104,116	2.8
支払基金 交 付 金	3,901,015	3,826,461	3,826,461	24.8	98.1	100			3,799,189	27,272	0.7
県支出金	2,146,312	2,177,771	2,177,771	14.1	101.5	100			2,116,667	61,104	2.9
財産収入	131	12	12	—	9.0	100			19	△8	△39.3
繰 入 金	2,433,701	2,350,908	2,350,908	15.2	96.6	100			2,276,629	74,280	3.3
繰 越 金	303,943	303,943	303,943	2.0	100.0	100			247,976	55,967	22.6
諸 収 入	812	4,424	4,424	—	544.8	100			3,194	1,230	38.5
合 計	15,464,107	15,479,550	15,439,418	100	99.8	99.7	4,916	38,611	14,972,291	467,127	3.1

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠 損 額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未 済 額 (D)
令和 3 年度	現 年 度 分	2,911,640	2,904,744	99.8	0	10,293	3,397
	滞 納 繰 越 分	43,961	10,725	24.4	4,916	28,319	0
	計 (a)	2,955,601	2,915,470	98.6	4,916	38,611	3,397
令和2年度 (b)		2,820,581	2,772,254	98.3	7,101	44,010	2,783
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	135,020	143,216	0.3	△2,185	△ 5,398	613
	増減率(c/b)×100	4.8	5.2		△ 30.8	△ 12.3	22.0

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.3ポイント向上し、収入未済額は539万8千円(12.3%)減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳					
			3	2	元	30	29 以前	
令和 3 年度	現年度分	10,293	10,293					
	滞納繰越分	28,319		8,321	5,237	3,580	11,181	
	計 (a)	38,611	10,293	8,321	5,237	3,580	11,181	
令和2年度 (b)		44,010		11,537	9,953	5,346	17,174	
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 5,398		△ 3,217	△ 4,716	△ 1,766	△ 5,992	
	増減率(c/b)×100	△ 12.3		△ 27.9	△ 47.4	△ 33.0	△ 34.9	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	322,906	292,301	90.5		30,605	289,225	3,076	1.1
保険給付費	14,169,459	13,815,292	97.5		354,167	13,664,051	151,242	1.1
地域支援 事業費	641,953	576,376	89.8		65,577	615,340	△38,964	△ 6.3
基金積立金	200,803	200,803	100.0		0	19	200,784	1,035,233.8
諸支出金	128,986	127,347	98.7		1,639	99,714	27,634	27.7
合 計	15,464,107	15,012,120	97.1		451,987	14,668,348	343,772	2.3

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		26,000	22,224	3,776	17.0
歳入	決 算 額 (b)	24,676	20,702	3,974	19.2
	収 入 率 (b/a)×100	94.9	93.2	1.7	
歳出	決 算 額 (c)	24,676	20,702	3,974	19.2
	執 行 率 (c/a)×100	94.9	93.2	1.7	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支はいずれも0円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度	対 前 年 度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100						
サービス収入	26,000	24,676	24,676	100.0	94.9	100			20,479	4,198	20.5	
繰越金	0	0	0						224	△ 224	皆減	
合 計	26,000	24,676	24,676	100.0	94.9	100			20,702	3,974	19.2	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
サービス事業費	5,900	5,341	90.5		559	5,823	△ 482	△8.3
諸支出金	20,100	19,336	96.2		764	14,880	4,456	29.9
合 計	26,000	24,676	94.9		1,324	20,702	3,974	19.2

カ 周東食肉センター事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		173,200	171,600	1,600	0.9
歳入	決 算 額 (b)	168,948	168,050	898	0.5
	収 入 率 (b/a)×100	97.5	97.9	△ 0.4	
歳出	決 算 額 (c)	168,948	168,050	898	0.5
	執 行 率 (c/a)×100	97.5	97.9	△ 0.4	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

一般会計繰入金1億4,497万9千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和2年度 決算額 (D)	対前年度 増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			決 算 額 (D)					
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A)×100						
使用料及び手数料	22,543	19,666	19,666	11.6	87.2	100		21,540	△1,875	△8.7	
繰入金	150,444	144,979	144,979	85.8	96.4	100		146,312	△1,333	△0.9	
繰越金	1				0						
諸収入	212	4,304	4,304	2.5	2,030.1	100		198	4,105	2,069.3	
市債											
合 計	173,200	168,948	168,948	100	97.5	100		168,050	898	0.5	

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度 決算額 (D)	対前年度 増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)			
食肉 センター費	71,442	68,571	96.0		2,871	67,673	898	1.3
公債費	100,379	100,377	100.0		2	100,377	—	—
予備費	1,379		0		1,379			
合 計	173,200	168,948	97.5		4,252	168,050	898	0.5

キ 観光施設運営事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		25,500	74,200	△ 48,700	△ 65.6
歳入	決 算 額 (b)	7,790	66,711	△ 58,921	△ 88.3
	収 入 率 (b/a)×100	30.5	89.9	△ 59.4	
歳出	決 算 額 (c)	7,790	66,711	△ 58,921	△ 88.3
	執 行 率 (c/a)×100	30.5	89.9	△ 59.4	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支、本年度実質収支額から前年度実質収支額(前年度からの繰越額)を控除した単年度収支は、いずれも0円となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度 決算額 (D)	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	79	79	79	1.0	99.7	100			80	△1	△1.1
財 産 収 入	21	1	1	—	6.7	100			4	△2	△63.1
繰 越 金	1				0				9,223	△9,223	皆減
諸 収 入	25,399	6,272	6,272	80.5	24.7	100				6,272	皆増
繰 入 金	0	1,437	1,437	18.5		100			57,405	△55,967	△97.5
合 計	25,500	7,790	7,790	100	30.5	100			66,711	△58,921	△88.3

(2) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度 決算額 (D)	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
観光事業費	15,778	7,790	49.4		7,988	66,711	△58,921	△88.3
予 備 費	9,722		0		9,722			
合 計	25,500	7,790	30.5		17,710	66,711	△58,921	△88.3

ク 錦帯橋管理特別会計

(P) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		148,363	144,347	4,016	2.8
歳入	決 算 額 (b)	133,030	141,078	△ 8,048	△ 5.7
	収 入 率 (b/a)×100	89.7	97.7	△ 8.0	
歳出	決 算 額 (c)	122,503	130,497	△ 7,994	△ 6.1
	執 行 率 (c/a)×100	82.6	90.4	△ 7.8	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		10,527	10,581	△ 54	△ 0.5
翌年度へ繰り越すべき財源(e)		10,527		10,527	皆増
実 質 収 支 額 (d-e)		0	10,581	△ 10,581	皆減

歳入歳出差引額(形式収支)及び翌年度へ繰り越すべき財源が1,052万7千円であり、実質収支額は0円である。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額(前年度からの繰越額)を控除した単年度収支は、1,058万1千円の赤字となっている。

(I) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額 収入未済額		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
使用料及び手数料	63,000	74,217	74,217	55.8	117.8	100		76,725	△ 2,508	△3.3
国庫支出金	0	0	0	0		100		785	△ 785	皆減
財産収入	346	27	27	—	7.8	100		44	△ 17	△39.0
寄附金	1	0	0	0	0	100		267	△ 267	皆減
繰入金	74,247	46,925	46,925	35.3	63.2	100		34,721	12,204	35.1
繰越金	10,580	10,581	10,581	8.0	100.0	100		28,254	△ 17,674	△62.6
諸収入	189	1,281	1,281	1.0	677.8	100		281	1,000	355.1
合 計	148,363	133,030	133,030	100	89.7	100		141,078	△ 8,048	△5.7

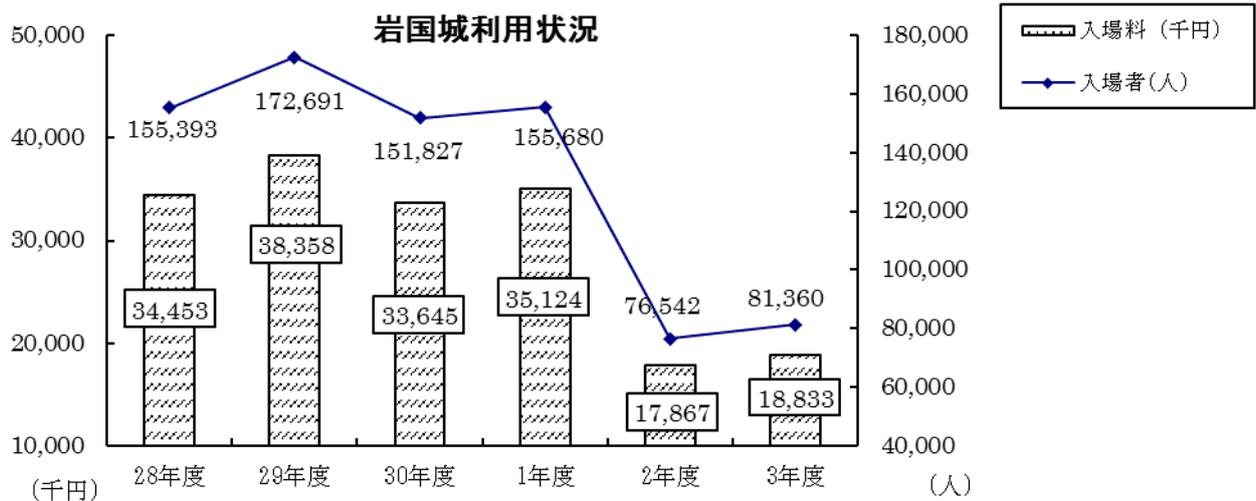
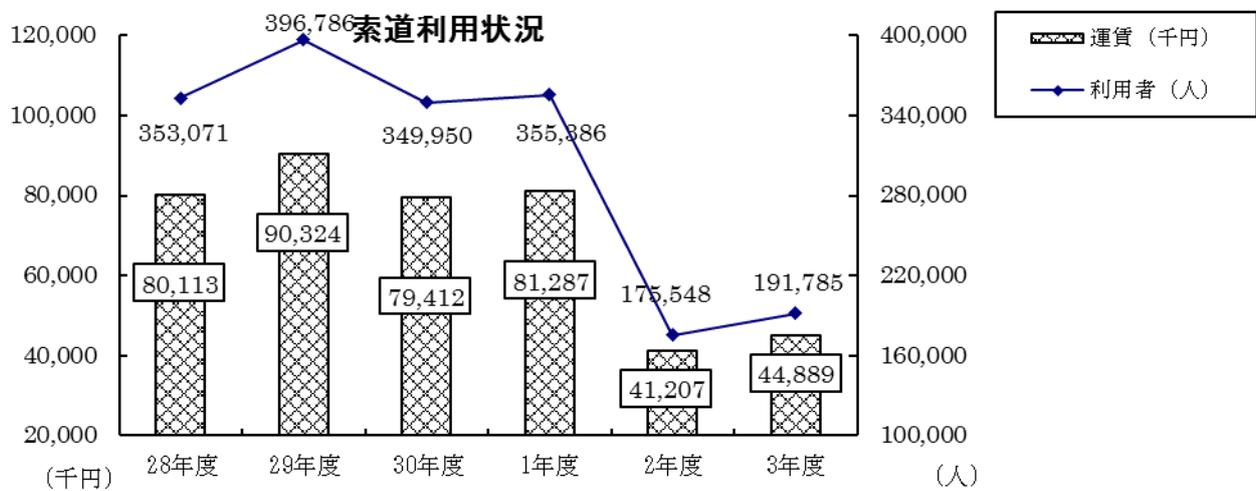
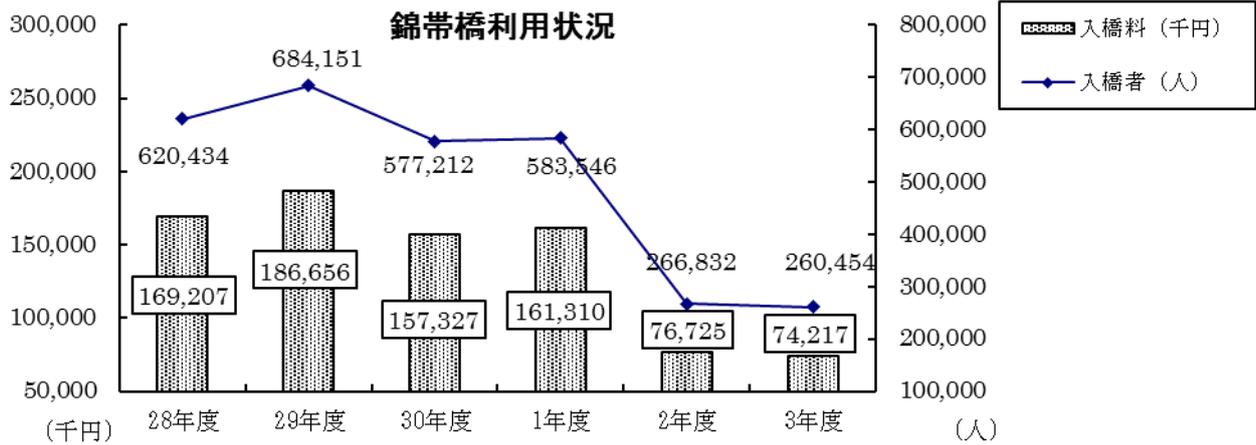
(II) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
錦帯橋費	147,363	122,503	83.1	10,527	14,333	130,497	△ 7,994	△6.1
予備費	1,000		0		1,000			
合 計	148,363	122,503	82.6	10,527	15,333	130,497	△ 7,994	△6.1

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



錦帯橋周辺の観光客は令和2年度とほぼ同水準である。その大きな要因としては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため発出された緊急事態宣言等による移動・外出の自粛、観光施設等への休業要請、各国の渡航制限措置及び入国制限、大型イベント等の中止などによるものと考えられる。

ケ 市場事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		305,867	206,333	99,534	48.2
歳入	決 算 額 (b)	289,861	192,663	97,198	50.4
	収 入 率 (b/a)×100	94.8	93.4	1.4	
歳出	決 算 額 (c)	283,178	182,389	100,789	55.3
	執 行 率 (c/a)×100	92.6	88.4	4.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		6,683	10,273	△ 3,591	△ 35.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		6,683	10,273	△ 3,591	△ 35.0

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は668万3千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）1,027万3千円を控除した単年度収支は359万1千円の赤字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和2年度 決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額								
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	88,379	88,520	88,520	30.5	100.2	100		88,902	△ 382	△0.4	
財産収入	46	4	4	—	9.6	100		5	—	△6.0	
繰入金	75,167	72,786	72,786	25.1	96.8	100		48,011	24,775	51.6	
繰越金	10,273	10,273	10,273	3.5	100.0	100			10,273	皆増	
諸収入	41,102	43,377	43,377	15.0	105.5	100		55,745	△ 12,368	△22.2	
市債	90,900	74,900	74,900	25.8	82.4	100			74,900	皆増	
合 計	305,867	289,861	289,861	100	94.8	100		192,663	97,198	50.4	

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
小売市場費	694	176	25.3		518	664	△ 488	△ 73.5
卸売市場費	209,289	197,161	94.2		12,128	96,222	100,939	104.9
基金積立金	46	4	9.6		42	47,312	△ 47,307	△ 100.0
公債費	85,838	85,837	100.0		1	38,192	47,645	124.8
予備費	10,000		0		10,000			
合 計	305,867	283,178	92.6		22,689	182,389	100,789	55.3

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		18,008	21,349	△ 3,341	△ 15.6
歳入	決 算 額 (b)	15,885	19,243	△ 3,358	△ 17.5
	収 入 率 (b/a) × 100	88.2	90.1	△ 1.9	
歳出	決 算 額 (c)	9,455	18,933	△ 9,478	△ 50.1
	執 行 率 (c/a) × 100	52.5	88.7	△ 36.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		6,430	310	6,120	1,977.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		6,430	310	6,120	1,977.4

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は643万円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）31万円を控除した単年度収支は、612万円の黒字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	1,804	1,306	1,306	8.2	72.4	100			1,434	△ 127	△ 8.9
財産収入	12	1	1	—	8.7	100			1	—	△10.2
繰入金											
繰越金	309	310	310	1.9	100.2	100			3,551	△3,241	△ 91.3
諸収入	15,883	14,268	14,268	89.8	89.8	100			14,257	11	0.1
合 計	18,008	15,885	15,885	100	88.2	100			19,243	△3,358	△ 17.5

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
駐 車 場 事 業 費	17,008	9,455	55.6		7,553	18,933	△ 9,478	△ 50.1
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	18,008	9,455	52.5		8,553	18,933	△ 9,478	△ 50.1

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	決算年度中増減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	m ²	6,430,851.26	6,339,954.39	90,896.87	1.4
	山 林	m ²	46,560,960.00	46,561,115.77	△ 155.77	—
	計	m ²	52,991,811.26	52,901,070.16	90,741.10	0.2
	立木(推定蓄積量)	m ³	1,277,485.71	1,247,210.16	30,275.55	2.4
	建物(延面積)	m ²	753,351.82	756,538.68	△ 3,186.86	△ 0.4
	動産(浮棧橋)	個	5	5	0	0
	物権(地上権)	m ²	420,915.44	420,915.44	0	0
	有価証券(株券)	千円	291,100	291,100	0	0
	出資による権利	千円	1,008,509	1,008,253	256	—
	物 品	点	1,040	1,051	△ 11	△ 1.0
債 権	千円	1,569,738	1,732,751	△ 163,013	△ 9.4	

(注) 市行造林は山林の面積には含まないが、立木(推定蓄積量)には含んでいる。

ア 土 地

土地(山林を含む。)は、前年度末に比べ90,741.10 m²増加(行政財産92,616.61 m²増加、普通財産1,875.51 m²減少)となっている。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べると30,275.55 m³(2.4%)増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ3,186.86 m²減少(行政財産510.29 m²増加、普通財産3,697.15 m²減少)となっている。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が5個で、増減はない。

エ 物 権

物権については、地上権が420,915.44 m²で、増減はない。

オ 有 価 証 券

有価証券については、2億9,110万円で、増減はない。

カ 出 資 による 権 利

出資による権利は、前年度末に比べ25万6千円増加している。
増加は、山口県東部森林組合出資金(25万6千円増加)である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ11点減少している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ1億6,301万3千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	決算年度中増減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩国市財政調整基金	8,162,427	7,554,356	608,071	8.0
錦帯橋基金	1,355,518	1,355,491	27	—
岩国市社会福祉基金	1,572,431	1,562,031	10,400	0.7
岩国市奨学基金	145,871	126,637	19,234	15.2
岩国市土地開発基金	922,248	922,240	8	—
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	102,171	163,653	△ 61,482	△ 37.6
岩国市国際交流基金	128,532	128,530	3	—
岩国市減債基金	4,002,013	3,700,529	301,485	8.1
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	2,338,970	2,042,425	296,545	14.5
岩国市芸術文化振興基金	30,711	30,711	1	—
岩国市観光施設基金	59,518	60,954	△ 1,436	△ 2.4
岩国市水源かん養基金	6,498	6,851	△ 352	△ 5.1
岩国市介護給付費準備基金	789,794	588,991	200,803	34.1
岩国市鉄道経営対策事業基金	89,444	93,834	△ 4,389	△ 4.7
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	73,820	76,407	△ 2,587	△ 3.4
岩国市本郷診療所基金	25,657	25,656	1	—
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	—
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	18,322	21,902	△ 3,581	△ 16.3
岩国市伊藤進教育振興基金	52,677	54,268	△ 1,591	△ 2.9
岩国市子育て支援基金	2,523,552	2,480,923	42,630	1.7
岩国市学校給食施設管理運営基金	618,863	614,427	4,436	0.7
岩国市ふるさと応援基金	181,184	157,010	24,174	15.4
岩国市学校施設整備基金	13,429	13,429	—	—
岩国市基地周辺まちづくり基金	10,143	10,143	—	—
岩国市学校空調設備整備基金	51,703	76,538	△ 24,835	△ 32.4
岩国市営駐車場基金	56,469	54,489	1,980	3.6
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	440,986	440,978	9	—
岩国市市場事業基金	228,162	228,158	4	—
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	0	3,677	△ 3,677	皆減
岩国市防犯設備基金	77,454	68,146	9,307	13.7
岩国市日米交流基金	218,742	197,529	21,212	10.7

岩国市学校給食運営基金	809,519	631,748	177,771	28.1
岩国市安心・安全な社会づくり基金	6,414	2,832	3,582	126.5
岩国市ポンプ場整備基金	17,159	188,437	△ 171,279	△ 90.9
岩国市森林環境整備基金	275,727	164,621	111,106	67.5
岩国市公共施設等総合管理基金	839,411	358,477	480,934	134.2
岩国市感染症拡大防止基金	90,880	91,330	△ 450	△ 0.5
合 計	26,391,482	24,353,419	2,038,062	8.4

第2 基金の運用状況について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している岩国市土地開発基金及び岩国市県収入証紙調達基金は、次のような運用状況となっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高
基金原資金		922,248	922,240	8
内 訳	現 金	796,791	796,783	8
	貸 付 金	125,457	125,457	0
	土 地			

基金原資金は、前年度末から預金利息8千円が増加している。
なお、保有している土地はない。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		
			増	減	差 引
現 金	1,207,810	776,390	13,431,420	13,000,000	431,420
山口県収入証紙	3,792,190	4,223,610	13,000,000	13,431,420	△ 431,420
合 計	5,000,000	5,000,000	26,431,420	26,431,420	0

当年度の売りさばき額は、1,343万1千円となっている。また、県収入証紙取扱手数料として42万9千円及び基金利子3円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

令和3年度の当初予算は、厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲で「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、「黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業」、「（仮称）英語交流のまち推進センター整備事業」などの重要施策にも適切に対応することとして編成されている。

投資政策的経費については、岩国市総合計画に掲げる「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」「心の豊かさと生き抜く力を育む教育文化のまち」など6つの基本目標に基づく様々な事業から、重要度、緊急度、事業効果等を勘案して策定された「まちづくり実施計画」に沿った予算編成となっている。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応策として、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」や「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」などに係る補正予算が議決されている。

これらの予算が着実に執行された結果、令和3年度の一般会計及び特別会計（9会計）の決算額総計は、歳入1,090億7,443万7千円、歳出1,052億8,899万7千円で、前年度と比較すると歳入が146億9,227万3千円減少、歳出が158億4,741万円減少している。

これを決算収支でみると、歳入歳出それぞれの総計の差引額（形式収支額）37億8,543万9千円の黒字から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源5億6,446万3千円を差し引いた実質収支額は、32億2,097万6千円の黒字となっている。その内訳は、一般会計が24億2,003万3千円の黒字で、特別会計が8億94万3千円の黒字となっている。

なお、9特別会計のうち、実質収支額が赤字になっているものはないが、依然として経営状況は厳しく、今後も長期的視点から経営の健全性の維持・確保に努めていただきたい。

また、令和3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計と特別会計の合計で12億9,166万1千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標についてみると、「財政力指数」は0.561で、依然として財源を地方交付税に依存する厳しい財政状況にある。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は90.2%で、一定の改善は見られたものの弾力性を欠いた状態が続いているため今後も注視していく必要がある。

市民の後年度負担の指標となる市債残高は、前年度に比べ全会計で9億

6,507万8千円減少している。市債の新規発行に当たっては、引き続き財政的に有利な市債の活用を努められ、慎重に行っていただきたい。

基金については、財政調整基金において、令和2年度は取崩しが行われたが、令和3年度は行われていない。減債基金においては、引き続き地方公共団体金融機構債への運用がされている。今後とも各基金において、長期的な見通しの元、確実かつ効率的な運用を努めていただきたい。

収入の確保対策については、一般会計では、自主財源の基幹歳入である市税の収納率が前年度に比べ1.1ポイント上昇し、繰越事業に係るものを除く収入未済額については前年度に比べ2億5,867万8千円減少した。これは、令和2年度にはあった新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予等が、令和3年度はなかったことが大きく影響したものと考えられる。特別会計では、国民健康保険料（税）の収納率が前年度より1.4ポイント向上しており、努力の成果が認められる。新型コロナウイルス感染症の影響により、収納業務はますます困難なものになっているとは思われるが、保険制度の効果的な運用のためにも、今後も納付機会の拡大も含め、一層の収入確保を努めていただきたい。

2年以上の長きにわたり、新型コロナウイルス感染症は市民生活に多大な影響を及ぼしてきたが、今後の見通しについても依然予断を許さない。また、本市においては高齢化に伴う社会保障費、複数の大規模事業費、公共施設等の維持管理・更新経費、行政のデジタル化の推進などに多額の財源が必要となり、引き続き厳しい行財政運営が見込まれる。

令和3年度においてもこれまでと同様、財政健全化に向けた取り組みがなされている。持続可能な財政運営を維持していくため、財政計画の基本方針である「将来負担の軽減」に向け、行政経営改革プラン（令和元年度～令和4年度）の着実な実施を努めていただきたい。今後も「最少の経費で最大の効果」という視点を常に忘れず、限られた経営資源を効果的・重点的に活用する行政運営に取り組まれるよう要望する。

令和3年度 全会計

歳入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		77,766,555	68.7	77,496,679	68.8
特 別 会 計		35,512,870	31.3	35,173,015	31.2
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	39,428	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,655,033	2.3	2,651,936	2.4
	国 民 健 康 保 険	16,095,792	14.2	16,361,911	14.5
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,464,107	13.7	15,479,550	13.7
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	26,000	—	24,676	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	173,200	0.2	168,948	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	25,500	—	7,790	—
	錦 帯 橋 管 理	148,363	0.1	133,030	0.1
	市 場 事 業	305,867	0.3	289,861	0.3
	駐 車 場 事 業	18,008	—	15,885	—
合 計		113,279,425	100	112,669,694	100

歳出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		77,766,555	68.7	71,504,546	67.9
特 別 会 計		35,512,870	31.3	33,784,451	32.1
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	39,428	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,655,033	2.3	2,561,568	2.4
	国 民 健 康 保 険	16,095,792	14.2	15,554,785	14.8
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,464,107	13.7	15,012,120	14.3
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	26,000	—	24,676	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	173,200	0.2	168,948	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	25,500	—	7,790	—
	錦 帯 橋 管 理	148,363	0.1	122,503	0.1
	市 場 事 業	305,867	0.3	283,178	0.3
	駐 車 場 事 業	18,008	—	9,455	—
合 計		113,279,425	100	105,288,997	100

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

収入済額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率						
74,478,516	68.3	95.8	96.1	47,887	2,973,743	3,467	△3,288,040
34,595,921	31.7	97.4	98.4	32,747	555,516	11,170	△916,949
39,428	—	6.6	100		0		△561,572
2,639,896	2.4	99.4	99.5	1,889	13,134	2,984	△15,137
15,836,989	14.5	98.4	96.8	25,941	503,771	4,789	△258,803
15,439,418	14.2	99.8	99.7	4,916	38,611	3,397	△24,689
24,676	—	94.9	100				△1,324
168,948	0.2	97.5	100		0		△4,252
7,790	—	30.5	100		0		△17,710
133,030	0.1	89.7	100		0		△15,333
289,861	0.3	94.8	100		0		△16,006
15,885	—	88.2	100		0		△2,123
109,074,437	100	96.3	96.8	80,634	3,529,259	14,636	△4,204,989

(単位：千円、%)

執行率 (b/a) × 100	翌年度繰越額 (c)			不用額 (d)	
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
91.9		2,364,515	74,132	3,823,362	4.9
95.1		10,527		1,717,892	4.8
6.6				561,572	93.4
96.5				93,465	3.5
96.6				541,008	3.4
97.1				451,987	2.9
94.9				1,324	5.1
97.5				4,252	2.5
30.5				17,710	69.5
82.6		10,527		15,333	10.3
92.6				22,689	7.4
52.5				8,553	47.5
92.9		2,375,042	74,132	5,541,254	4.9

令和 3 年 度 全 会 計

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B) (C)
一 般 会 計		74,478,516	71,504,546	2,973,969
特 別 会 計		34,595,921	33,784,451	811,470
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	39,428	39,428	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,639,896	2,561,568	78,328
	国 民 健 康 保 険	15,836,989	15,554,785	282,204
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,439,418	15,012,120	427,298
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	24,676	24,676	0
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	168,948	168,948	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	7,790	7,790	0
	錦 帯 橋 管 理	133,030	122,503	10,527
	市 場 事 業	289,861	283,178	6,683
	駐 車 場 事 業	15,885	9,455	6,430
合 計		109,074,437	105,288,997	3,785,439

決算収支状況

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
553,936	2,420,033	1,215,841	1,204,192
10,527	800,943	713,474	87,469
	0	0	0
	78,328	77,368	961
	282,204	310,999	△28,795
	427,298	303,943	123,355
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
10,527	0	10,581	△10,581
	6,683	10,273	△3,591
	6,430	310	6,120
564,463	3,220,976	1,929,315	1,291,661

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	令 和 3 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	70,456	143,401	213,856
法 人 市 民 税	2,487	10,148	12,635
固 定 資 産 税	54,724	179,252	233,976
軽自動車税(種別割)	3,684	1,766	5,451
入 湯 税			
都 市 計 画 税	5,897	16,708	22,604
旧法による軽自動車税		3,649	3,649
営農飲雑用水施設整備事業分担金			
現年農業用施設災害復旧事業費分担金			
かんがい電力地元負担金	31		31
養護老人ホーム入所者負担金	97	588	685
民間保育園利用者負担金	1,731	4,622	6,353
助産施設措置費負担金		30	30
母子生活支援施設措置費負担金	7		7
公立保育園保育料	554	990	1,543
公立認定こども園保育料	7		7
放課後児童保育料	370	356	727
府谷体験農園使用料			
河川使用料	5		5
住宅使用料	3,563	17,600	21,163
駐車場使用料	156	322	478
住宅団地貸付収入	120	710	830
生活環境確保条例違反過料		2	2
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入		457,389	457,389
災害援護資金貸付金償還金収入		13,405	13,405
奨学金貸付金償還金収入		1,609	1,609
自動車等損害賠償金収入			
詐取事件に係る求償金		5,451	5,451
交通事業会計未収金収入		526	526
退職手当返納金		11,210	11,210
生活保護費返還金収入	5,997	41,648	47,644
高齢者支援課雑入			
児童手当返還金収入		220	220
児童扶養手当返還金収入	1,033	6,567	7,600
臨時福祉給付金返還金収入		316	316
子育て短期支援事業利用料	39	67	106
公立保育園副食費	154	142	295
公立認定こども園副食費	2		2
弁償金(滞納繰越分)		15,510	15,510
損害金		3,463	3,463
教育政策課雑入		83	83
I C T 関 係 使 用 料	23		23
就学援助費戻入収入		148	148
一 般 会 計 合 計	151,134	937,897	1,089,031

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 2 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
76,926	138,156	215,081	△6,470	5,245	△1,225
27,897	8,527	36,423	△25,410	1,622	△23,788
253,161	182,636	435,797	△198,436	△3,384	△201,821
3,977	5,611	9,587	△292	△3,845	△4,137
1,789	736	2,526	△1,789	△736	△2,526
26,816	14,377	41,193	△20,920	2,330	△18,589
				3,649	3,649
	50	50		△50	△50
	1	1		△1	△1
			31		31
65	594	659	32	△6	26
2,037	4,178	6,215	△307	444	138
	30	30		0	0
13		13	△7	0	△7
125	1,322	1,447	429	△332	97
15		15	△8		△8
337	460	797	34	△104	△70
382		382	△382		△382
	6	6	5	△6	—
3,861	17,052	20,913	△298	548	250
125	317	442	31	5	36
480	310	790	△360	400	40
	2	2		0	0
	466,555	466,555		△9,166	△9,166
	14,329	14,329		△924	△924
	1,568	1,568		41	41
	18	18		△18	△18
	5,524	5,524		△73	△73
	576	576		△50	△50
	11,810	11,810		△600	△600
12,080	34,847	46,927	△6,083	6,801	717
2		2	△2		△2
	250	250		△30	△30
481	7,294	7,775	552	△727	△175
	367	367		△51	△51
58	18	76	△19	49	31
177	16	192	△23	126	103
32		32	△30		△30
	15,570	15,570		△60	△60
354	3,188	3,542	△354	275	△79
	83	83		0	0
			23		23
	146	146		2	2
411,187	936,522	1,347,709	△260,053	1,375	△258,678

別表 4

特別会計収入未済

項 目	令 和 3 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
国民健康保険特別会計	130,926	372,844	503,771
国民健康保険料	129,312	355,880	485,192
一般被保険者			
医療給付費分	92,609	254,385	346,994
後期高齢者支援金分	23,230	61,247	84,476
介護納付金分	13,473	37,067	50,540
退職被保険者等			
医療給付費分		2,166	2,166
後期高齢者支援金分		497	497
介護納付金分		519	519
国民健康保険税		14,058	14,058
一般被保険者			
医療給付費分		13,004	13,004
介護納付金分		894	894
退職被保険者等			
医療給付費分		146	146
介護納付金分		14	14
一般被保険者返納金	1,615	2,905	4,520
退職被保険者返納金			
後期高齢者医療特別会計	7,386	5,749	13,134
後期高齢者医療保険料	7,386	5,749	13,134
介護保険特別会計（保険事業勘定）	10,293	28,319	38,611
第1号被保険者保険料	10,293	28,319	38,611
特別会計合計	148,605	406,912	555,516
全 会 計 合 計	299,739	1,344,809	1,644,548

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 2 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
157,241	408,842	566,082	△26,314	△35,997	△62,312
153,657	388,854	542,510	△24,345	△32,973	△57,318
109,467	277,899	387,366	△16,858	△23,514	△40,372
28,325	66,127	94,452	△5,095	△4,880	△9,976
15,864	40,365	56,229	△2,391	△3,298	△5,690
	3,022	3,022		△857	△857
	700	700		△202	△202
	741	741		△222	△222
	17,032	17,032		△2,974	△2,974
	15,254	15,254		△2,249	△2,249
	1,082	1,082		△188	△188
	665	665		△518	△518
	32	32		△18	△18
3,584	2,956	6,540	△1,969	△50	△2,020
7,985	7,583	15,569	△600	△1,835	△2,434
7,985	7,583	15,569	△600	△1,835	△2,434
11,537	32,472	44,010	△1,245	△4,153	△5,398
11,537	32,472	44,010	△1,245	△4,153	△5,398
176,764	448,897	625,661	△28,159	△41,985	△70,144
587,951	1,385,420	1,973,370	△288,211	△40,611	△328,822

別表 5

普通会計財政状況

区 分	令和 3 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	129,081	△2,000	△1.5
歳 入 総 額 (a)	74,505,919	△15,177,482	△16.9
歳 出 総 額 (b)	71,531,950	△16,234,622	△18.5
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	2,973,969	1,057,140	55.2
翌年度繰越財源 (d)	593,719	△134,453	△18.5
実 質 収 支 (c-d)	2,380,250	1,191,593	100.2
単 年 度 収 支 (e)	1,191,593	1,220,985	4,154.1
積 立 金 (f)	607,999	△28,088	△4.4
繰上償還金 (g)	14,929	14,929	皆増
積立金取崩額 (h)		△1,800,000	△100.0
実質単年度収支 (e+f+g-h)	1,814,521	3,007,826	252.1
基準財政需要額	30,361,199	1,040,303	3.5
基準財政収入額	16,289,781	△616,019	△3.6
標準財政規模	36,832,846	1,121,305	3.1
地方債現在高	62,589,529	△848,486	△1.3
積立金現在高	20,635,803	1,540,131	8.1
うち財政調整基金	8,162,427	608,071	8.0
債務負担行為額	16,907,063	△2,460,143	△12.7
財政力指数	0.561	△0.015	
実質収支比率	6.5	3.2	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	90.2	△2.7	
經常収支比率	92.1	△3.4	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

令和 2 年 度			令和元年度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
131,081	△1,504	△1.1	132,585
89,683,401	17,072,302	23.5	72,611,099
87,766,572	18,091,688	26.0	69,674,884
1,916,829	△1,019,386	△34.7	2,936,215
728,172	△989,994	△57.6	1,718,166
1,188,657	△29,392	△2.4	1,218,049
△ 29,392	△241,679	△113.8	212,287
636,087	80,804	14.6	555,283
1,800,000	1,200,000	200.0	600,000
△ 1,193,305	△1,360,875	△812.1	167,570
29,320,896	916,707	3.2	28,404,189
16,905,800	702,683	4.3	16,203,117
35,711,541	645,085	1.8	35,066,456
63,438,015	2,288,670	3.7	61,149,345
19,095,672	△668,789	△3.4	19,764,461
7,554,356	△1,163,725	△13.3	8,718,081
19,367,206	△5,288,747	△21.5	24,655,953
0.576	—		0.576
3.3	△0.2		3.5
92.9	0.7		92.2
95.5	0.8		94.7

別表6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		令和3年度			
		金額 (A)	構成 比率	対前年度	
				増減額(A-C) (B)	増減率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	18,129,976	24.3	△75,891	△0.4
	分担金及び負担金	237,363	0.3	△7,227	△3.0
	使用料及び手数料	1,129,655	1.5	△33,687	△2.9
	財産収入	118,467	0.2	△73,933	△38.4
	寄附金	269,057	0.4	123,253	84.5
	繰入金	1,275,010	1.7	△2,209,707	△63.4
	繰越金	1,916,829	2.6	△1,019,386	△34.7
	諸収入	1,049,936	1.4	87,897	9.1
	計	24,126,293	32.4	△3,208,681	△11.7
依存財源	地方譲与税	617,763	0.8	16,771	2.8
	利子割交付金	24,508	—	△5,637	△18.7
	配当割交付金	97,358	0.1	31,824	48.6
	株式等譲渡所得割交付金	113,039	0.2	39,088	52.9
	地方消費税交付金	3,049,941	4.1	230,324	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	26,694	—	14,358	116.4
	自動車取得税交付金				
	自動車税環境性能割交付金	45,398	0.1	△3,515	△7.2
	法人事業税交付金	230,307	0.3	120,873	110.5
	地方特例交付金等	527,438	0.7	382,942	265.0
	地方交付税	16,471,660	22.1	1,430,064	9.5
	交通安全対策特別交付金	15,558	—	△1,508	△8.8
	国庫支出金	17,964,749	24.1	△11,309,685	△38.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,057	3.4	△677	—
	県支出金	4,520,356	6.1	△77,001	△1.7
市債	4,151,800	5.6	△2,837,022	△40.6	
	計	50,379,626	67.6	△11,968,801	△19.2
合計		74,505,919	100	△15,177,482	△16.9

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和2年度				令和元年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,205,867	20.3	△382,573	△2.1	18,588,440	25.6
244,590	0.3	△71,672	△22.7	316,262	0.4
1,163,342	1.3	△60,026	△4.9	1,223,368	1.7
192,400	0.2	△200,208	△51.0	392,608	0.5
145,804	0.2	45,779	45.8	100,025	0.1
3,484,717	3.9	1,363,725	64.3	2,120,992	2.9
2,936,215	3.3	99,508	3.5	2,836,707	3.9
962,039	1.1	△16,367	△1.7	978,406	1.3
27,334,974	30.5	778,166	2.9	26,556,808	36.6
600,992	0.7	51,115	9.3	549,877	0.8
30,145	—	3,911	14.9	26,234	—
65,534	0.1	△10,323	△13.6	75,857	0.1
73,951	0.1	35,126	90.5	38,825	0.1
2,819,617	3.1	512,816	22.2	2,306,801	3.2
12,336	—	△7,620	△38.2	19,956	—
		△85,094	皆減	85,094	0.1
48,913	0.1	23,758	94.4	25,155	—
109,434	0.1	109,434	皆増		
144,496	0.2	△129,084	△47.2	273,580	0.4
15,041,596	16.8	△289,621	△1.9	15,331,217	21.1
17,066	—	△103	△0.6	17,169	—
29,274,434	32.6	15,832,166	117.8	13,442,268	18.5
2,523,734	2.8	10,141	0.4	2,513,593	3.5
4,597,357	5.1	△249,008	△5.1	4,846,365	6.7
6,988,822	7.8	486,522	7.5	6,502,300	9.0
62,348,427	69.5	16,294,136	35.4	46,054,291	63.4
89,683,401	100	17,072,302	23.5	72,611,099	100

別表 7

普通会計歳入一般財源・特定

区 分		令和 3 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	18,129,976	24.3	△75,891	△0.4
	地 方 譲 与 税	617,763	0.8	16,771	2.8
	利 子 割 交 付 金	24,508	—	△5,637	△18.7
	配 当 割 交 付 金	97,358	0.1	31,824	48.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,039	0.2	39,088	52.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,049,941	4.1	230,324	8.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,694	—	14,358	116.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金				
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	45,398	0.1	△3,515	△7.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	230,307	0.3	120,873	110.5
	地 方 特 例 交 付 金	527,438	0.7	382,942	265.0
	地 方 交 付 税	16,471,660	22.1	1,430,064	9.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,558	—	△1,508	△8.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	521	—	521	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	46,179	0.1	△35,411	△43.4
	国 庫 支 出 金	2,907,194	3.9	△1,789,006	△38.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,523,057	3.4	△677	—
	県 支 出 金	53,568	0.1	△78,129	△59.3
	財 産 収 入	99,605	0.1	△72,419	△42.1
	寄 附 金	6,156	—	△7,549	△55.1
繰 入 金	102,562	0.1	△1,747,287	△94.5	
繰 越 金	1,415,571	1.9	△198,652	△12.3	
諸 収 入	254,353	0.3	90,738	55.5	
市 債	815,500	1.1	△372,800	△31.4	
計	47,573,906	63.9	△2,030,978	△4.1	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	236,842	0.3	△7,748	△3.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,083,476	1.5	1,724	0.2
	国 庫 支 出 金	15,057,555	20.2	△9,520,679	△38.7
	県 支 出 金	4,466,788	6.0	1,128	—
	財 産 収 入	18,862	—	△1,514	△7.4
	寄 附 金	262,901	0.4	130,802	99.0
	繰 入 金	1,172,448	1.6	△462,420	△28.3
	繰 越 金	501,258	0.7	△820,734	△62.1
	諸 収 入	795,583	1.1	△2,841	△0.4
	市 債	3,336,300	4.5	△2,464,222	△42.5
計	26,932,013	36.1	△13,146,504	△32.8	
合 計		74,505,919	100	△15,177,482	△16.9

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和2年度				令和元年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,205,867	20.3	△382,573	△2.1	18,588,440	25.6
600,992	0.7	51,115	9.3	549,877	0.8
30,145	—	3,911	14.9	26,234	—
65,534	0.1	△10,323	△13.6	75,857	0.1
73,951	0.1	35,126	90.5	38,825	0.1
2,819,617	3.1	512,816	22.2	2,306,801	3.2
12,336	—	△7,620	△38.2	19,956	—
		△85,094	皆減	85,094	0.1
48,913	0.1	23,758	94.4	25,155	—
109,434	0.1	109,434	皆増		
144,496	0.2	△129,084	△47.2	273,580	0.4
15,041,596	16.8	△289,621	△1.9	15,331,217	21.1
17,066	—	△103	△0.6	17,169	—
		△1,109	皆減	1,109	—
81,590	0.1	6,675	8.9	74,915	0.1
4,696,200	5.2	1,880,975	66.8	2,815,225	3.9
2,523,734	2.8	10,141	0.4	2,513,593	3.5
131,697	0.1	60,023	83.7	71,674	0.1
172,024	0.2	70,394	69.3	101,630	0.1
13,705	—	13,683	62,195.5	22	—
1,849,849	2.1	1,132,835	158.0	717,014	1.0
1,614,223	1.8	△332,941	△17.1	1,947,164	2.7
163,615	0.2	41,869	34.4	121,746	0.2
1,188,300	1.3	154,091	14.9	1,034,209	1.4
49,604,884	55.3	2,868,378	6.1	46,736,506	64.4
244,590	0.3	△70,563	△22.4	315,153	0.4
1,081,752	1.2	△66,701	△5.8	1,148,453	1.6
24,578,234	27.4	13,951,191	131.3	10,627,043	14.6
4,465,660	5.0	△309,031	△6.5	4,774,691	6.6
20,376	—	△270,602	△93.0	290,978	0.4
132,099	0.1	32,096	32.1	100,003	0.1
1,634,868	1.8	230,890	16.4	1,403,978	1.9
1,321,992	1.5	432,449	48.6	889,543	1.2
798,424	0.9	△58,236	△6.8	856,660	1.2
5,800,522	6.5	332,431	6.1	5,468,091	7.5
40,078,517	44.7	14,203,924	54.9	25,874,593	35.6
89,683,401	100	17,072,302	23.5	72,611,099	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		令和 3 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C)×100
義 務 的 経 費	人 件 費	10,659,559	14.9	△40,160	△0.4
	うち職員給	6,406,315	9.0	73,169	1.2
	扶 助 費	17,130,474	23.9	3,366,915	24.5
	公 債 費	5,220,029	7.3	59,960	1.2
	元 利 償 還 金	5,219,944	7.3	60,369	1.2
	一 時 借 入 金 利 子	85	—	△409	△82.8
	計	33,010,062	46.1	3,386,715	11.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	8,764,549	12.3	△3,011,087	△25.6
	うち単独事業費	3,855,063	5.4	△2,893,919	△42.9
	災 害 復 旧 事 業 費	1,483,699	2.1	△890,907	△37.5
	計	10,248,248	14.3	△3,901,994	△27.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	8,989,662	12.6	111,532	1.3
	維 持 補 修 費	1,497,920	2.1	65,055	4.5
	補 助 費 等	8,481,714	11.9	△15,889,536	△65.2
	積 立 金	2,795,350	3.9	△20,366	△0.7
	投資及び出資金・貸付金	16,207	—	△5,642	△25.8
	繰 出 金	6,492,787	9.1	19,614	0.3
	計	28,273,640	39.5	△15,719,343	△35.7
合 計		71,531,950	100	△16,234,622	△18.5

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和2年度				令和元年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E)×100		
10,699,719	12.2	581,719	5.7	10,118,000	14.5
6,333,146	7.2	△191,304	△2.9	6,524,450	9.4
13,763,559	15.7	233,179	1.7	13,530,380	19.4
5,160,069	5.9	23,011	0.4	5,137,058	7.4
5,159,575	5.9	23,044	0.4	5,136,531	7.4
494	—	△33	△6.3	527	—
29,623,347	33.8	837,909	2.9	28,785,438	41.3
11,775,636	13.4	854,653	7.8	10,920,983	15.7
6,748,982	7.7	920,252	15.8	5,828,730	8.4
2,374,606	2.7	△385,272	△14.0	2,759,878	4.0
14,150,242	16.1	469,381	3.4	13,680,861	19.6
8,878,130	10.1	520,856	6.2	8,357,274	12.0
1,432,865	1.6	81,575	6.0	1,351,290	1.9
24,371,250	27.8	16,758,768	220.1	7,612,482	10.9
2,815,716	3.2	△371,058	△11.6	3,186,774	4.6
21,849	—	△919	△4.0	22,768	—
6,473,173	7.4	△204,824	△3.1	6,677,997	9.6
43,992,983	50.1	16,784,398	61.7	27,208,585	39.1
87,766,572	100	18,091,688	26.0	69,674,884	100

別表 9

全会計地方債の推移表

(単位：千円、指数は令和元年度を100とする。)

会計	区分		令和3年度		令和2年度		令和元年度
			金額	指数	金額	指数	金額
一般会計	借入額(A)		4,151,800		6,988,822		6,502,300
	償還額	元金(B)	5,017,382		4,904,654		4,826,166
		利子(C)	221,310		276,171		331,615
	年度末現在高(D)		62,632,410	102.3	63,497,992	103.7	61,228,276
特別会計	借入額						7,200
	償還額	元金					50,300
		利子					5,143
	年度末現在高			皆減		皆減	440,374
一般会計	借入額						9,400
	償還額	元金	88,611		87,729		86,913
		利子	11,766		12,648		13,534
	年度末現在高		1,116,844	86.4	1,205,455	93.2	1,293,185
一般会計	借入額		74,900				254,100
	償還額	元金	85,785		38,137		7,447
		利子	52		54		43
	年度末現在高		884,031	94.7	894,915	95.9	933,053
計	借入額(E)		74,900				270,700
	償還額	元金(F)	174,396		125,867		144,660
		利子(G)	11,819		12,703		18,721
	年度末現在高(H)		2,000,875	75.0	2,100,371	78.8	2,666,611
合計	借入額(A+E)		4,226,700		6,988,822		6,773,000
	償還額	元金(B+F)	5,191,778		5,030,521		4,970,826
		利子(C+G)	233,129		288,874		350,335
	年度末現在高(D+H)		64,633,284	101.2	65,598,363	102.7	63,894,887

※簡易水道事業特別会計の一部が令和2年度に一般会計に異動となったため、一般会計の令和2年度末現在高が1億8,554万9千円増加している。

別表10

市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は令和元年度を100とする。)

区 分	令和3年度	指数	令和2年度	指数	令和元年度
個人市民税	6,443,624	99.2	6,482,498	99.8	6,494,088
法人市民税	1,130,800	80.2	1,164,051	82.6	1,409,429
固定資産税	8,263,756	98.1	8,326,629	98.9	8,423,239
国有資産等所在市交付金	141,247	96.3	144,884	98.8	146,708
環境性能割	18,746	388.2	16,491	341.5	4,829
種別割	416,744	皆増	404,633	皆増	
軽自動車税(廃止)		皆減		皆減	398,441
市たばこ税	813,121	99.7	775,267	95.1	815,355
入湯税	8,127	100.0	6,134	75.5	8,123
都市計画税	892,627	100.5	881,915	99.3	888,228
旧法による軽自動車税	1,186	皆増	3,364	皆増	
合 計	18,129,976	97.5	18,205,867	97.9	18,588,440
対一般会計歳入総額比 (%)	24.3		20.3		25.6

令和3年度

区 分	予 算 現 額		調 定 額				収	
	金 額	構 成 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構 成 比 率	現年課税分	
市 民 税	7,390,000	41.1	7,567,115	241,498	7,808,613	41.8	7,496,850	
個 人	6,446,000	35.9	6,451,015	213,046	6,664,061	35.7	6,383,229	
法 人	944,000	5.3	1,116,099	28,452	1,144,552	6.1	1,113,621	
固 定 資 産 税	8,448,000	47.0	8,233,934	435,486	8,669,421	46.5	8,179,546	
固定資産税	8,307,000	46.3	8,092,687	435,486	8,528,174	45.7	8,038,299	
国有資産等 所在市 交付金	141,000	0.8	141,247		141,247	0.8	141,247	
軽自動車税	428,000	2.4	437,003	3,926	440,929	2.4	433,330	
環境性能割	13,000	0.1	18,746		18,746	0.1	18,746	
種別割	415,000	2.3	418,257	3,926	422,183	2.3	414,584	
市たばこ税	790,000	4.4	813,121		813,121	4.4	813,121	
入湯税	5,900	—	5,601	2,526	8,127	—	5,601	
都市計画税	895,000	5.0	875,187	41,160	916,347	4.9	869,327	
旧法による 軽自動車税	2,001	—	42	5,554	5,596	—	42	
令和3年度 合計 (a)	17,958,901	100	17,932,003	730,150	18,662,153	100	17,797,817	
令和2年度 合計 (b)	18,203,567	100	18,463,568	490,427	18,953,995	100	18,076,031	
対前 年度	増 減 (a-b) (c)		△244,666	△531,565	239,723	△291,842		△278,214
	増 減 率 (c/b)×100		△ 1.3	△ 2.9	48.9	△1.5		△1.5

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 納 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構成 比率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
77,574	7,574,423	41.8	97.0	10,375	72,942	153,549	226,491	2,677
60,395	6,443,624	35.5	96.7	9,250	70,456	143,401	213,856	2,669
17,179	1,130,800	6.2	98.8	1,125	2,487	10,148	12,635	8
225,456	8,405,003	46.4	96.9	30,870	54,724	179,252	233,976	428
225,456	8,263,756	45.6	96.9	30,870	54,724	179,252	233,976	428
	141,247	0.8	100				0	
2,160	435,490	2.4	98.8	6	3,684	1,766	5,451	17
	18,746	0.1	100				0	
2,160	416,744	2.3	98.7	6	3,684	1,766	5,451	17
	813,121	4.5	100				0	
2,526	8,127	—	100					
23,300	892,627	4.9	97.4	1,162	5,897	16,708	22,604	46
1,145	1,186	—	21.2	760		3,649	3,649	
332,160	18,129,976	100	97.1	43,173	137,248	354,924	492,172	3,169
129,836	18,205,867	100	96.1	10,588	390,565	350,043	740,608	3,068
202,324	△75,890		1.1	32,585	△253,317	4,881	△248,436	101
155.8	△0.4			307.7	△64.9	1.4	△33.5	3.3

令和3年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	17,958,901	23.1	18,662,153	24.1	103.9	18,129,976
地 方 譲 与 税	568,900	0.7	617,763	0.8	108.6	617,763
利 子 割 交 付 金	22,000	—	24,508	—	111.4	24,508
配 当 割 交 付 金	67,000	0.1	97,358	0.1	145.3	97,358
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,000	0.1	113,039	0.1	289.8	113,039
法 人 事 業 税 交 付 金	223,000	0.3	230,307	0.3	103.3	230,307
地 方 消 費 税 交 付 金	2,992,000	3.8	3,049,941	3.9	101.9	3,049,941
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	—	26,694	—	111.2	26,694
環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0.1	45,398	0.1	96.6	45,398
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,523,000	3.2	2,523,057	3.3	100.0	2,523,057
地 方 特 例 交 付 金	526,303	0.7	527,438	0.7	100.2	527,438
地 方 交 付 税	15,823,017	20.3	16,471,660	21.3	104.1	16,471,660
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,912	—	15,558	—	86.9	15,558
分 担 金 及 び 負 担 金	189,520	0.2	184,919	0.2	97.6	176,949
使 用 料 及 び 手 数 料	1,148,853	1.5	1,152,285	1.5	100.3	1,128,464
国 庫 支 出 金	19,659,886	25.3	19,250,070	24.8	97.9	17,964,816
県 支 出 金	4,893,560	6.3	4,568,898	5.9	93.4	4,517,184
財 産 収 入	172,439	0.2	99,659	0.1	57.8	98,829
寄 附 金	296,065	0.4	308,840	0.4	104.3	269,057
繰 入 金	1,663,949	2.1	1,255,330	1.6	75.4	1,255,330
繰 越 金	1,916,830	2.5	1,916,829	2.5	100.0	1,916,829
諸 収 入	1,090,220	1.4	1,696,775	2.2	155.6	1,126,560
市 債	5,903,200	7.6	4,658,200	6.0	78.9	4,151,800
合 計	77,766,555	100	77,496,679	100	99.7	74,478,516

歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
24.3	101.0	97.1	43,173	492,172	3,169	171,075
0.8	108.6	100		0		48,863
—	111.4	100		0		2,508
0.1	145.3	100		0		30,358
0.2	289.8	100		0		74,039
0.3	103.3	100		0		7,307
4.1	101.9	100		0		57,941
—	111.2	100		0		2,694
0.1	96.6	100		0		△1,602
3.4	100.0	100		0		57
0.7	100.2	100		0		1,135
22.1	104.1	100		0		648,643
—	86.9	100		0		△2,354
0.2	93.4	95.7		8,121	151	△12,571
1.5	98.2	97.9	9	23,924	112	△20,389
24.1	91.4	93.3		1,285,254		△1,695,070
6.1	92.3	98.9		51,714		△376,376
0.1	57.3	99.2		830		△73,610
0.4	90.9	87.1		39,783		△27,008
1.7	75.4	100		0		△408,619
2.6	100.0	100		0		△1
1.5	103.3	66.4	4,705	565,545	35	36,340
5.6	70.3	89.1		506,400		△1,751,400
100	95.8	96.1	47,887	2,973,743	3,467	△3,288,040

令和3年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	422,776	0.5	401,679	0.6	95.0
総 務 費	11,443,846	14.7	10,672,510	14.9	93.3
民 生 費	28,425,312	36.6	26,292,954	36.8	92.5
衛 生 費	6,948,562	8.9	6,536,521	9.1	94.1
労 働 費	88,496	0.1	82,983	0.1	93.8
農 林 水 産 業 費	1,536,856	2.0	1,442,022	2.0	93.8
商 工 費	1,951,499	2.5	1,804,190	2.5	92.5
土 木 費	11,293,318	14.5	9,888,323	13.8	87.6
消 防 費	2,760,426	3.5	2,555,114	3.6	92.6
教 育 費	5,620,640	7.2	5,156,486	7.2	91.7
災 害 復 旧 費	1,980,445	2.5	1,429,627	2.0	72.2
公 債 費	5,245,017	6.7	5,238,777	7.3	99.9
諸 支 出 金	14,000	—	3,360	—	24.0
予 備 費	35,362	—			
合 計	77,766,555	100	71,504,546	100	91.9

歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不用額	
継続費 通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			21,097	5.0
	166,788		604,548	5.3
	749,122		1,383,236	4.9
	116,600		295,441	4.3
			5,513	6.2
	2,188		92,646	6.0
	367		146,942	7.5
	939,139		465,856	4.1
	89,392		115,920	4.2
	12,767	34,158	417,228	7.4
	288,152	39,974	222,692	11.2
			6,240	0.1
			10,640	76.0
			35,362	100
	2,364,515	74,132	3,823,362	4.9

全 会 計 歳 出 節 別

区 分	一 般 会 計				特 令和3年度 (D)
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	1,448,461	1,406,447	42,014	3.0	117,939
2 給 料	4,192,755	4,257,551	△64,795	△1.5	276,904
3 職 員 手 当 等	3,593,122	3,676,381	△83,259	△2.3	169,939
4 共 済 費	1,636,471	1,651,895	△15,424	△0.9	108,049
5 災 害 補 償 費	3,516	3,559	△43	△1.2	
7 報 償 費	234,286	205,579	28,706	14.0	6,026
8 旅 費	103,324	85,381	17,943	21.0	3,999
9 交 際 費	679	529	150	28.3	
10 需 用 費	2,097,519	2,111,420	△13,900	△0.7	105,258
11 役 務 費	318,948	290,120	28,828	9.9	175,441
12 委 託 料	9,665,168	9,590,174	74,993	0.8	365,938
13 使用料及び賃借料	318,593	296,187	22,406	7.6	1,283
14 工 事 請 負 費	6,201,838	11,903,287	△5,701,449	△47.9	99,680
15 原 材 料 費	23,185	23,979	△794	△3.3	
16 公 有 財 産 購 入 費	2,488,739	273,401	2,215,338	810.3	19,710
17 備 品 購 入 費	468,489	949,799	△481,310	△50.7	747
18 負担金、補助及び交付金	15,698,327	28,084,283	△12,385,956	△44.1	31,432,111
19 扶 助 費	9,361,702	9,250,296	111,406	1.2	
20 貸 付 金	15,951	21,587	△5,636	△26.1	
21 補償、補填及び賠償金	290,452	424,929	△134,477	△31.6	
22 償還金、利子及び割引料	5,643,417	5,618,604	24,813	0.4	359,546
23 投 資 及 び 出 資 金	412,617	353,288	59,328	16.8	
24 積 立 金	2,795,461	2,815,979	△20,517	△0.7	499,361
25 寄 附 金					
26 公 課 費	5,928	6,318	△390	△6.2	17,988
27 繰 出 金	4,485,599	4,477,293	8,306	0.2	24,533
合 計	71,504,546	87,778,266	△16,273,720	△18.5	33,784,451

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
令和2年度 (E)	対前年度		令和3年度 (A+D) (G)	令和2年度 (B+E) (H)	対前年度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
102,924	15,015	14.6	1,566,400	1,509,371	57,029	3.8
287,077	△10,173	△3.5	4,469,659	4,544,627	△74,969	△1.6
167,817	2,122	1.3	3,763,062	3,844,198	△81,136	△2.1
110,659	△2,610	△2.4	1,744,520	1,762,554	△18,034	△1.0
			3,516	3,559	△43	△1.2
5,538	487	8.8	240,311	211,118	29,194	13.8
3,311	688	20.8	107,322	88,691	18,631	21.0
			679	529	150	28.3
96,014	9,243	9.6	2,202,777	2,207,434	△4,657	△0.2
171,021	4,419	2.6	494,389	461,142	33,247	7.2
387,385	△21,447	△5.5	10,031,106	9,977,560	53,546	0.5
1,638	△355	△21.7	319,876	297,825	22,051	7.4
61,886	37,795	61.1	6,301,519	11,965,172	△5,663,654	△47.3
			23,185	23,979	△794	△3.3
	19,710	皆増	2,508,449	273,401	2,235,048	817.5
1,708	△961	△56.3	469,236	951,507	△482,271	△50.7
31,419,051	13,060	-	47,130,438	59,503,333	△12,372,895	△20.8
			9,361,702	9,250,296	111,406	1.2
			15,951	21,587	△5,636	△26.1
25	△25	皆減	290,452	424,954	△134,502	△31.7
254,854	104,692	41.1	6,002,963	5,873,458	129,504	2.2
			412,617	353,288	59,328	16.8
213,130	286,231	134.3	3,294,822	3,029,109	265,713	8.8
15,195	2,793	18.4	23,916	21,513	2,403	11.2
58,907	△34,375	△58.4	4,510,132	4,536,200	△26,068	△0.6
33,358,141	426,310	1.3	105,288,997	121,136,407	△15,847,410	△13.1